

## 2024年度第5回神戸市政調査会議事要旨

日時：2025年3月7日（金曜）

13時30分から15時

場所：市役所1号館14階大会議室

### 委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守 神戸大学大学院工学研究科教授  
加藤 正文 株式会社神戸新聞社編集局特別編集委員  
鴻巣 玲子 大阪学院大学国際学部教授  
品田 裕 神戸大学大学院法学研究科教授  
谷口 真澄 神戸市行財政局参与  
灘本 明代 甲南大学知能情報学部教授  
村上 あかね 桃山学院大学社会学部教授（WEB）

### 神戸市出席者

久元 喜造 神戸市長  
辻 英之 企画調整局長  
三重野 雅文 地域協働局長

#### 1. 開会

##### ○品田座長

市政調査会が発足してまもなく1年になり、これまで約2か月に1回のペースで議論を重ねてきた。議論を発散させたまま終わるのはもったいないので、本年7月を目処に議論の方向性をまとめ、報告書の形ではなくても発信できればと考えている。自由な議論を続けつつ、行政にどう生かすかという点も意識していただけるとありがたい。前回の議論を継続し、さらに深めることを目指す。

##### ○久元神戸市長

品田座長から、議論を発散させるのはもったいないので、7月を目処に何らかの方向性をまとめるという話があった。大変ありがたく思う。

#### 2. 議事

##### （1）第5回の議論のテーマ

##### ○久元神戸市長

議論のテーマである「市民自治のありよう」については、神戸市の地域協働の取り組みや

参画3条例の現状を含めて議論を行った。特に若い世代の行動や反応を中心に、リアルとネットの世界での現象についても議論が進められた。

最近、日本でもネット上の分断や相互理解が難しい対立の構図が見られるようになり、アメリカやヨーロッパのように分断が進んでいる現実を受け入れざるを得ない状況。この現実を踏まえつつも、豊かな市民自治をどう作り、地域課題の解決に向けて多くの人々が参加できる手立てを考える必要がある。基礎自治体として、リアルな世界の問題に向き合いつつ、併せてネットの世界からもどのようにアプローチできるのかを議論していきたい。

#### ○品田座長

前回の議論では、デジタル化が進む社会とリアルな生活の場について話し合った。資料2には「つながり」と「分断」、「リアル」と「デジタル」というテーマでまとめられている。つながりにはメリットやポジティブな面があり、分断にはデメリットやリスクがある。これらをどう補い、ポジティブな部分を伸ばすかが重要。市民の自治力を高める方策についても議論した。前回の続きとして、自由に発言し、自治力・市民自治へのアプローチについて話を進めたい。

### (2) 議論のテーマについて各委員からの意見聴取・議論

#### ○委員発言

市長から日本で分断の問題が起きているとの指摘があった。ネット上の情報が増え、何が真実か分からなくなることが多い。取材を通じて真実に迫る姿勢が重要であり、ジャーナリズムと市民が情報を咀嚼する努力が必要。情報は市民自治の原動力であり、行政やジャーナリズムが発信する情報を基に市民が考え、行動することが肝要ではないか。真偽不明の情報に惑わされず、真実を追求することが豊かな市民自治につながると考えている。今回の議論でも「つながり」と「主体形成」の根本は情報であることを確認し、議論を進めたい。

#### ○委員発言

情報の世界から見ると、つながりと分断は逆の関係にある時もある。デジタル上ではエコーチェンバーやフィルターバブル現象が起こることで、つながりが強まるほど視野が狭くなり、分断が進む恐れがある。リアルとデジタルの両方で市民自治を考える際には、この点を踏まえる必要がある。

また、SNS上でつながっているのは若者ばかりで、そうではない他の年齢層との分断から、どうやってつながるかは、リアルとデジタルを組み合わせたハイブリッドなアプローチが必要。リアルとデジタルの中間を考えることが重要ではないか。

#### ○委員発言

若者について。会議では学生や自分の子どもの世代を前提に話すことが多いが、私の経験から学生のフィードバックを紹介したい。大学での行政学の授業アンケートでは、約8割の学生が自治体に子育て支援の充実を求めている。一方、インフラや高齢者福祉への関心は低かった。これから就職を控えている学生たちは自分自身の就職や近い未来である子育てに関心が高いようだ。今の若者の状況は確かに「無関心」といえるのかもしれないが、正しくは「現状を知らず、目の前のことへの関心が高い」のではない。

また、開発協力の授業では、途上国の貧困や日本の相対的貧困について紹介した。日本の相対的貧困や子ども食堂の存在を知らない学生が多く、自分が大学に通えることを幸運だと感じたようだ。一方で、自身が貧困世帯に陥る可能性もあると認識していた。

行政の役割は必要なサービスを提供することももちろん大切ではあるが、若者に現状を伝えることで無関心を減らしてもらっても重要な役割であると感じた。

#### ○委員発言

前回の議論を受けて、公共性の定義について改めて調べてみた。アーレントやハーバマスの議論を学び、定義の一つに「公共空間」とは「様々な権力を廃した言論・言説の空間」であることを知った。公共空間以外にも「公共圏」や「市民的公共性」という表現をされている。

ハーバマスについて取り上げた合意形成論の授業で、討議の重要性を学生に伝えてきたが、討議は合意を形成するだけでなく、既存の規範を時には批判的に解体し、新しいものを作るプロセスでもある。昨今話題となっている議論では、共通の価値観を探らずに意見がかみ合わない状況が嘆かわしく感じる。共通の目標を学習し、メタ合意を目指すことが重要で学習と批判的精神を持ち、信頼感を築くことが必要だ。

#### ○委員発言

前回の議論で整理された四象限の表に基づき、現在は第二象限（リアルなつながり）から第四象限（デジタルな分断）に移りつつある。市民と行政が協働して第一象限（デジタルなつながり）や第二象限（リアルなつながり）に引き上げる努力が必要。

神戸市は震災を経験し、乗り越えるためにお互い助け合おうと共感してきた。その共感こそが震災の教訓である。災害時にはリアルなつながりがなければ生きていけなくなる。様々な災害が国内のどこかで起こっている状況で国民の間で自分事としてつながり、共感する姿勢が見られる。これは主体性とつながりの表れであり、災害を契機に主体性を持つことが重要。

現在は多様な社会課題が噴出している。行政は様々な社会課題に対して発信を続け、市民は関心のある分野でつながりを持って関わる努力が必要。

公共空間を活用して、一定のモラルが守られつつ、オープンな議論や熟議を行い、主体的なつながりを醸成することが重要ではないか。主体性・主体的なつながりを醸成する場とし

て、公共空間を考えていく。公共空間を使いながら、主体的なつながりをつくること自体が施策の目標になるかもしれない。地道な努力を続け、リアルとデジタルをうまく活用することが大切。

#### ○委員発言

オランダでは図書館は本を貸すだけでなく、移民や子育てで困っている人、高齢者などを支援する場所としても活用されている。ICカードやマイナンバーの登録で困っている単身世帯の高齢者が学ぶ場所としても利用されている。その際時間と場所を明確に決めてボーダーを引いて困っている人を助けている。

次に、合意形成について。家庭や学校で多数決が基本となっているが、他にも様々な合意形成の方法があることを若い人たちに伝えたい。

#### ○委員発言

兵庫県では明石市や尼崎市、伊丹市などで図書館が移転・増強され、市民のプライドとなっている。パブリックやオフィシャルでなく、コモンやオープンというのが公共空間の良いテーマになる。コモンが市民によって維持される街はいい街になる。図書館を使ったまちづくりは、市民が無料で本を借りて学習するだけでなく、交流できる場として大きな可能性を秘めている。

#### ○委員発言

ニューヨーク公共図書館の話聞いて、身近でも同様のことが可能だと感じた。ニューヨークでは図書館の入り口などで議論が行われており、公共空間を活用して様々な議論や討議が行われている。神戸市でも市役所や公園などでオープンミーティングが開催されており、多くの人に参加できる状況がニューヨーク公共図書館の姿と重なる。オープンに熟議することがつながりを作る基盤となっていると感じた。

#### ○委員発言

5時46分の東遊園地で黙とうする被災者のつながりについて、震災というリアルなつながりがあるからこそ、あの時間の東遊園地で想いを馳せることが出来る。ただ、その下にはSNSが大きなパワーになっている。資料にある通り、今のSNSは「つながり」「分断」「リアル」「デジタル」すべてに接点領域を持っていると感じた。

#### ○委員発言

1月に初めてルミナリエに家族と訪れた。観光客や外国人、若い世代や子連れの人々も多かったが、一番印象的だったのは30代のお父さんが5～6歳男の子に対して震災でのリアルな経験をルミナリエの会場で伝えていたこと。ルミナリエ会場というリアルの場所で世代

を超えて、また面識のない人との話を聞いて当時とつながることが出来た。共通のものを伝えるリアルな場はすごく意味があると実感した。

リアルな場が公共空間だからというのもあるが、日本では、欧米と異なり、プライベートとパブリックの境界が曖昧といわれている。公共のボーダーが人によって異なることが、合意形成の難しさに影響していると感じる。

企業や役所の建物、公園など皆がパブリックと思える場所を使って、あるいはパブリック過ぎると行きにくいかもしれないので公共“的”な空間を使って、多くの人に参加しやすいイベントを開催し、自分の街を考える機会にしてもらおう。緩いルールで自主性を積み、慣れることが日本人には向いているのではないか。

#### ○委員発言

「多数決以外の方法も必要」という意見に賛同する。議論の作法を小さい頃から身につける必要がある。公共的空間で話すべき内容があるが、まずは身近な議論で、発言者が尊厳をもって意見を受け入れられる環境から始めることが重要。

また、議論に参加する資源を持たない人へのサポートも必要。現代社会では「時間がない」というのも参加するために資源がないことになる。参加が難しい人々に対する支援が基礎自治体で行われると良い。

#### ○委員発言

災害時には、Twitterでの分析から日本人はリアルでなくても助け合うことが分かった。リアルでは伝わらない有意義な情報もあるのでデジタル情報も重要であり、丁寧に分析する必要がある。

オープンミーティングに関しては、リアルな場で感じる感動や一体感はネットでは得られにくいと感じているが、参加するかというと政治色が強いのではないかと思ってしまい、参加しづらい。しかし、テーマを工夫すれば幅広い層が参加できるのではと思った。

リアルな場で一体感を増した後にネットでディスカッションをし、またリアルに戻るといったハイブリッドな仕組みを導入すべきではないか。ハイブリッドというとパラレル（並列）を想像する人が多いが、シリアル（直列）でもよいと考える。若者や仕事で忙しい人々も参加しやすくなると感じた。

#### ○久元神戸市長

神戸市の中央図書館は直営で、展覧会や充実したレファレンスサービスを提供しているが、他の図書館は指定管理制度を採用しており、すぐに業務内容を変更できない。図書館の使い方の議論となると悩ましいと感じた。しかし、図書館の新しい使い方には可能性があると考えている。また、公共空間でどうしたら参画あるいは合意形成につながる、つながらなくても何らかの形で意見を言える場にするかについては、例えば公園をもっと自由に使

う方法や、キッチンカーを導入して人々の交流を促進する方法など、さまざまな可能性があると考えます。さらに、世代を越えて会話が生まれるような場所として、資源回収ステーション「エコノバ」を設置し、リサイクルを通じて独り暮らしのシニアに交流の場に出てきてもらう取り組みも進めている。地域福祉センターも「福祉」を止めて地域交流センターに改称するが、これも公共空間としての役割を強化するものである。

次回調査会は公共空間に関する本日の議論を、神戸市の公共空間に関する取り組みも説明しながら、続けられればありがたい。

#### ○品田座長

図書館に限定せず、公共空間というキーワードで議論を進めるのが良い。今日の残り時間で公共空間の利用について意見を出していただければ。具体的な話は次回に局長が説明すると思うので、自由にご意見をお願いしたい。

#### ○委員発言

神戸市の参画の3条例について、前回の話を踏まえて、市民が参加・協働できる仕組みの全体図を知りたい。条例やパブコメの手続があるものの、条例が十分に機能していないとの話があった。今後、世代間のつながりや排除されない市政参加の場がどのように担保されているのかを把握することが重要。制度的に手薄な部分があれば教えてほしい。

#### ○三重野地域協働局長

地域団体や市民モニター制度を通じて意見を集めてきたが、これまでの手法では限界があるのは確かである。昨年度から地域貢献相談窓口を設け、様々な形で市民の声を拾う努力をしているが、始まったばかりであり、まだ不十分である。特に若い共働き世帯の声を拾う余地があると感じている。

#### ○久元神戸市長

神戸市には1万人以上の市民モニターがいる。ほかの自治体で1万人のモニターを確保している自治体は他にないのではないだろうか。最近、高校へ出向いて高校生とディスカッションすることに力を入れている。その際、高校生にもモニターになってもらうようお願いをしていて、実際、高校生のモニターも増えている。市が興味を持つテーマについて市民からの意見を聴いており、直接的に意思決定に結び付くわけではないが、庁内での政策議論の際の参考としている。

#### ○品田座長

次回の議論の前に聞きたいことでも結構なので、意見のある方は。

#### ○委員発言

アメリカでは分断が進む一方で、教会などのボランティア活動が活発であると先日新聞で特集されていた。例えば、ロサンゼルスでの山火事の際には、教会が避難場所となり、被災者やホームレスに服を提供するなどの支援を行った。

神戸市でも、民間企業やNPOと連携し、地域の公共性を担う部分を議論に含めるべきだと考える。地域協働局が既に連携を進めているところもあるかもしれないが、民間の公共的な役割をどのように把握し、パートナーシップを理解してもらうかという視点も重要である。公共空間の議論を進めるのであれば、民間の、地域の公共的な空間も議論に入れてはどうか。

#### ○委員発言

昔は個々の家に住む人々が地域の住民のイメージであった。時代が変わり、企業や学校、NPOなど様々な団体が地域に関わるようになってきている。平時にはこれらの団体が地域全体に関わり、有事には避難場所や支援を提供する役割を担うことが重要。神戸市は企業とのパートナーシップを進めており、県立・市立・国立・私立の区別なく地域の団体との関わりを増やす取り組みが必要だと考える。

#### ○委員発言

民間企業の公共性については信用していないが、公園や国防、公衆衛生などの純粋な公共性は自治体が維持すべきだと考えている。企業の地域貢献は重要だが、公共空間の管理は自治体の役割であり、市民により信託されていること、つまりは市民から自治体が街のために実施してくれていると認知されていることが前提である。図書館や公園、学校などの施設は地域の一体感と誇りを持てるように維持することが大切だと感じている。

#### ○久元神戸市長

前回の議論のまとめについて、質問したい。まとめに記載されている「趣味縁」や「選択縁」について。趣味や選択によってつながるSNS上のコミュニティが、公共の場として活用できるかどうかについて以前より関心を持っている。これらのコミュニティは完全にプライベートなつながりであって、自治体に関与できない領域なのか。あるいは、公共的な仕事に参画してもらうアプローチが可能かどうか。意見を伺いたい。

#### ○委員発言

SNS上の「推し活」は特定のテーマを推す活動であるが、それを市政や公共のものとしてリンクさせることについて、公共のものであれば「推し」の対象になる。みんなが「推す」公共のテーマさえあればアプローチは可能ではないか。

デジタルとリアルを結びつけるのにロボットやハードウェアが重要だ。例えば、犬のよう

なロボットが歩いているだけで人が集まり、そこから交流が生まれる。市民オープンミーティングでこうした取り組みを行うと良いのでは。

#### ○委員発言

ソーシャルネットワークが公共空間かどうかについて。趣味や選択によるつながりやエコーチェンバーは、コミュニティにとって良い行動をする点で共通しているものの、ここで重要なのは「方向性」である。公共空間の対義語に「親密圏」という言葉がある。ネット空間は公共空間というよりも親密圏に近い。リアルとデジタル双方において、尊厳や内省・メタの合意を目指すビジョンを持ちうるかが大切な要素である。

#### ○品田座長

SNSのコミュニティの活用は良いが、市がコントロールできない場合に備える必要がある。例えば、コスプレを楽しむ人たちが神戸で写真撮影を楽しむ。これはネット上のコミュニティがネットではなくリアルで神戸で撮影をしている。似たようなことがネットでもできるかもしれない。ただし、制御できない状況は不安だとも感じた。

公共空間については、テーマを決めて会話を促進することや、ネットのボーダレス性と基礎自治体の兼ね合いから、災害時の対応などの切り口から考えるのもよいかもしれない。次回は公共空間の共通イメージや関心事について意見を聞きたいと考えている。

#### (3) 第6回の議論に向けての整理

#### ○久元神戸市長

次回は、物理的かどうかにかかわらず公共空間について議論していただければ。市からは、いくつかの公共空間の事例とD-Agreeについて簡単に紹介する。

#### 3. 閉会

次回調査会は2025年5月2日（金曜）15時より市役所1号館14階大会議室で開催。